(19)日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-136562 (P2001-136562A)

(43)公開日 平成13年5月18日(2001.5.18)

(51) Int.Cl.7	識別記号	ΡΙ	テーマコード(参考)
H04Q 7/34		G 0 1 S 13/74	5 J O 7 O
G01S 13/74		H 0 4 B 7/26	106D 5K067

審査請求 未請求 請求項の数24 OL (全 13 頁)

		1	
(21)出願番号	特顧平11-249444	(71)出顧人	596015343
			有限会社三輪サイエンス研究所
(22)出顧日	平成11年9月3日(1999.9.3)		神奈川県川崎市宮前区宮崎6丁目7番地10
		(72)発明者	三輪 博秀
(31)優先権主張番号	特願平11-225754		神奈川県川崎市宮前区宮崎6丁目7番地10
(32)優先日	平成11年8月9日(1999.8.9)		号
(33)優先権主張国	日本(JP)	(72)発明者	三輪 博昭
(31)優先権主張番号	特願平11-235587		神奈川県川崎市宮前区宮崎6丁目7番地10
(32)優先日	平成11年8月23日(1999.8.23)		号
(33)優先権主張国	日本(JP)	(72)発明者	三輪 博優
			埼玉県大宮市プラザ5番15号
		(72)発明者	安井 元晶
			東京都港区三田 4 丁目19番32号
			最終頁に続く
		1	

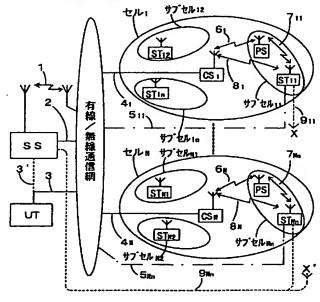
(54) 【発明の名称】 位置情報システムおよびその利用システム

(57) 【要約】

【課題】従来の技術では不可能であった細部位置情報の 取得を可能とする。

【解決手段】移動通信端末を検知する範囲が移動通信系 の固定局より狭く、且つ、地点IDコードを送信する地 点通信端末をシステムが必要とする密度で配置し、地点 通信端末とシステムを有線および/または無線通信系で 接続する。

本発明の概念図(実施例1、2、5)



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 移動体に付股した移動体IDコードを送信できる移動体通信端末と、特定地点に付股された地点IDコードを送信できる地点通信端末と、それらを接続する有線及び/又は無線通信系を含むことを特徴とする

位置情報システムおよびその利用システム

【請求項2】 請求項1において、システムが特定の移動体端末または地点端末IDコードを送信してその端末を呼べば、そのIDを受信した対応移動体端末または地点端末が被呼信号及び/又は自らの移動体または地点IDコードとともに該通信系を経由してシステムに返送することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項3】 請求項1において移動体(又は地点)端末が自主的に信号(望ましくは自IDを含む)を発し、地点(又は移動体)端末がその信号を受信した時に、地点(又は移動体)が望ましくは受信IDと共に自IDをシステムに通報することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項4】 請求項1において移動体端末と地点端末 20 と直接通信する手段を設け、システムに呼ばれた時及び / 又は自主的に何れかの種類の端末は限定した到達距離 の所在探索信号を望ましくは自己のIDコードと共に送信し、その所在探索信号を受信した他の種類の端末は受信の事実・内容及び/又は自己のIDコードを望ましく はその所在探索信号発信端末のIDコードと共にシステムに通報する手段を有することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項5】 請求項4の所在探索信号が電波、赤外線等の光、超音波の少なくとも1種を使用した信号であり、望ましくはその到達範囲及び/又は指向性が可変に設定(手動によりまたは通信で自動的に)可能とされたことを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項6】 請求項1または2においてシステムに呼ばれた移動体端末または地点端末のシステムとの交信 (接続シーケンス・プロトコールを含む)を夫々地点端末または移動体端末が傍受してシステムからの被呼端末 I Dコードと傍受端末の自らの I Dコードとをシステム に送信することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項7】 請求項1の通信系が、連続漏洩または間 欠漏洩の漏洩同軸ケーブル、弱輻射平行線、または直列 分岐型アンテナ(双方向増幅器付を含む)の一つまたは 複数を含む非漏洩伝送系であることを特徴とする位置情 報システムおよびその利用システム。

【請求項8】 請求項1において移動体(又は地点)端末が自主的、センサーにより起動されて、又は所持者又はシステムの操作で自らのIDを送信しその移動体(又は地点)IDを地点(又は移動体)端末が直接受信して

そのIDを認証するかまたはシステム経由で受信して移動体(又は地点)IDを認証すると地点(又は移動体)端末が特定の機能信号を出力しその出力を利用して特定の機能を実行することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

2

【請求項9】 請求項8の特定機能が部屋・保管庫・金庫・保管箱・特定地域への出入の鍵の開錠、非常通報、または火災通報であることを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項10】 請求項1において移動体通信系の固定局と移動端末間の位置登録及び/又は呼接続にかかわる交信を地点端末が傍受し傍受した地点端末が地点端末IDコード+移動体端末IDコードに移動体通信系の位置情報を付加してシステムに送信することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項11】 請求項10において細部位置情報があらかじめ定めた時間経過しても更新されないが最新の細部位置情報を知っておきたい場合、システムの制御プログラムにおいてデマンドが生じた場合、または常に細部位置情報を定期的に必要とする場合、システムが移動体通信系の固定局または有線系で接続された地点端末を介して移動端末に信号を送信することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項12】 請求項1において、移動体端末及び/ 又は地点端末が下記手段を有するトランスポンダーであ るか又はその回路を内蔵することを特徴とする位置情報 システムおよびその利用システム。

- 1. 自 I D コード、及びシステム内共通応答コードをあ 30 らかじめ記憶する手段。
 - 2. システムからのシステム内共通探索信号及び/又は 自IDを指定しての探索信号の受信にさいしては、自I D及び応答コードを返送する手段。
 - 3. 応答コードの受信にさいしては、自 I D コードを返送する手段。

【請求項13】 請求項1において、移動体端末及び/ 又は地点端末が下記手段を併せて有するトランスポンダ 一であるか又はその回路を内蔵することを特徴とする位 置情報システムおよびその利用システム。

- 40 1. 自IDコードをあらかじめ記憶する手段
 - 2. システム内共通探索信号及び/又は自ID以外の端末への探索信号(キャリア単独及び/又はIDコード)と特定時間内の当該端末の応答信号(キャリア単独及び/又はIDコード)を検知する手段、すなわち受信可能距離内に所在する他の近傍端末の応答を検出し、利用する手段を有することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項14】 請求項13において、システムからの システム内共通探索信号及び/又は自IDを指定しての 50 探索信号受信にさいしては自IDコードを返送する手段 と、近傍端末の応答検出にさいしては少なくとも自ID コード及び/又は近傍応答端末のIDコードを返送する 手段とを有することを特徴とする位置情報システムおよ びその利用システム。

【請求項15】 請求項1において移動体(又は地点)端末が自主的に又はセンサー入力により起動されて自らのシーケンス(ランダム、定期的繰り返しを含む)により移動体(又は地点)IDコードを送出し、これを受信した地点(又は移動体)端末が自IDコード(望ましくは受信信号強度と共に)及び/又は自IDコードに加えて移動体(又は地点)IDコードを送出することを特徴とする位置情報システム及びその利用システム。

【請求項16】 請求項15において移動体(又は地点) IDコードが複数回又は繰り返し送出される場合、地点(又は移動体) 端末は受信した移動体(又は地点) IDコード(必要に応じ複数)を保持(記憶)しておき、順次に受信した移動体(又は地点) IDコードを利用して該IDコードの正誤判定(必要が有れば)、他の移動体(又は地点)端末の近接の判定、移動体(又は地点)端末の近辺滞留判定の少なくとも1つを行い、滞留の場 20合は重複した送信を停止するか、又は適宜設定された時間毎に再度近辺に所在滞留する移動体(又は地点)端末のIDを自ちのID(望ましくは受信信号強度と共に)と共に送出することを特徴とする位置情報システム及びその利用システム。

【請求項17】 請求項1,12,13,15,16において移動体(又は地点)端末が通話機能を持たない自己ID送信機又はトランスポンダーであり、通信系及び/又は地点端末がその送受信機又は受信機であることを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。【請求項18】 請求項10,12,13,15,16において地点端末とシステムを接続する手段が構内または公衆のアナログまたはディジタル電話回線である場合に地点IDコードを有線電話系の発信者番号通知サービスの発信者番号(発ID)で代用することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項19】 請求項10,12,13,15,16 において地点端末とシステムを接続する手段が構内電話回線である場合に電話回線及び/又は電話回線に帯域外(高域)キャリア信号を重畳し両者間の情報伝送を行う回線を用いることを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項20】 上記各請求項の端末および通信系が、有線電話、携帯電話、PHS, CDMA系携帯電話、衛星通信電話、双方向放送、WAN、LAN等の公衆通信系または私設通信系の、端末およびその通信系、またはその混合系であることを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項21】 上記各請求項において移動体端末と地 点端末が少なくとも一部共通のハードウエア的又はソフ 50

4
トウエア的機能プロックで構成されたことを特徴とする
位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項22】 上記各請求項においてシステムが特定のカテゴリーに属する複数の端末よりなる群のIDコードを呼べば、そのIDコードを検出した移動体または地点端末は望ましくは自らのIDコードを附してシステムに返答する。さらに望ましくは受呼した移動体または地点端末は所在探索信号を送信しその信号を受信した地点または移動体端末は所在探索信号の受信内容及び/又は自らのIDコードを附してシステムに送信することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【請求項23】 上記各請求項においてそのシステムが 地点端末コードと実所在位置(地図的)との対応テープ ル、移動体端末コード(PHS等の内線又は公衆電話番 号を含む)と移動体端末携行体の識別名との対応テープ ル、地点端末コードと近傍の電話番号との対応テープ ル、などの少なくとも一つからなるデータベースを有す ることを特徴とする位置情報システムおよびその利用シ ステム。

20 【請求項24】 上記各請求項において、請求項23の データベース検索結果を表示する画面などで移動体端末 携行体の識別名及び/又は移動体端末コードを選択し て、その移動体端末及び/又は近傍の電話に自動ダイヤ ルする手段を有することを特徴とする位置情報システム およびその利用システム。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】移動体の存在する位置を知り、逆に特定地点・エリアに存在する移動体を知る分野 30 に属する。

[0002]

る。

【従来の技術】移動体にPHS等のマイクロセル方式通信端末を所持させその所属セルの位置から端末の所在を知る方式が行われている。しかし通信方式はセルの大型化の方向にあり携帯電話や将来の国際標準とされるCDMA(Code Division Multichannel Access)方式、 イリディウム等の衛星利用電話方式等ではそのセルは極めて大きくなりつつある。この場合セル位置を利用した位置情報を得ることができない。

【0003】セルエリアの大きい場合、複数のセル局を移動端末が受信してその受信強度からその位置を計算する方式が有るが電波のマルチパスによる干渉や、付近の移動反射体の影響等で受信強度が変動し精度が得られない。またCDMAでは端末との距離に応じてセル局の送信強度を変化するのでこの方式を適用できない。複数のセル局からの電波の到達時間差から計算する方式もあるがこれとてもマルチパスの影響は避けがたく且つセル局および端末側に高度な改造が必要であり実用性に欠け

【0004】ホテル、病院、大型ビル、工場敷地内等では特定の人の所在を構内PHSのセルから知ることが試みられているが通常セル半怪が100メートルに及ぶため細部位置を知ることができない、また部屋が電波の遮蔽/吸収率が高い壁などで仕切られているとその壁のため圏外を生じる。より位置精度を細かく特定したい場合にセル寸法を細かくしたり部屋毎にCS(BS)を設けてセル数を増設することはコスト面からできなかった。また多数の人員に移動端末を持たせることはコスト面で困難があった。またその寸法が大きく携行に不便であった。

【0005】GPSやDGPSと移動通信端末との複合は位置情報の取得に適しているが大型となりコストが高く、衛星の見えないビルの谷間や、ビル内、地下街等では使用できない欠陥があった。

【0006】RFID(Radio Frequency Identification)タグを位置情報システムに応用した事例は見当たらないが、強いて利用しようとした場合、タグの方式が電池を必要とするIDコード無線送信機である場合でも、その検出可能範囲が室内ではせいぜ数メートル程度と狭いため細部位置情報の取得に適している反面、読み取り装置を各細部エリア毎に多数設置しなければならないのみならず、この場合に電波の伝播状况によては複数の読取装置が1つのタグを検出し細部位置を特定できないことも容易に想定できる。また、読取装置とシステム間の通信手段も高価になると言った欠陥が予想される。

[0007]

【発明が解決しようとする課題】1. セル寸法の大きな 移動体通信系においてセル寸法より少さい細部位置情報 を取得する。

- 2. その際細部位置弁別手段を安価なものとする。
- 3. 構内, 私設エリア, ピル、大型船舶、内でも使用可能とする。
- 4. 用途によっては高価, 大型な公衆通信端末を使用で きない。
- 5. システム側から人為的にトリガーをかけなくても準 リアルタイムに細部位置情報を取得可能とし、これに伴 う移動端末の電池消費の増加を抑制する。
- ・6. タグ方式では読取装置を各細部エリア毎に多数設置 40 しなければならないが、少数でも可能にする。
 - 7. 複数の読取装置が一つのタグを検出しても細部位置を特定可能とし、読取装置とシステム間の通信手段を安価にする。

[0008]

【課題を解決するための手段】手段1. 移動体に付設した移動体IDコードを送信できる移動体通信端末と、特定地点に付設された地点IDコードを送信できる地点通信端末と、それらを接続する有線及び/又は無線通信系を含むことを特徴とする位置情報システムおよびその利

用システムを用いる。

(4)

【0009】手段2. 手段1において、システムが特定の移動体端末または地点端末IDコードを送信してその端末を呼べば、そのIDを受信した対応移動体端末または地点端末が被呼信号及び/又は自らの移動体または地点IDコードとともに該通信系を経由してシステムに返送することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0010】手段3.手段1において移動体(又は地10点)端末が自主的に信号(望ましくは自IDを含む)を発し、地点(又は移動体)端末がその信号を受信した時に、地点(又は移動体)が望ましくは受信IDと共に自IDをシステムに通報することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0011】手段4. 手段1において移動体端末と地点端末と直接通信する手段を設け、システムに呼ばれた時及び/又は自主的に何れかの種類の端末は限定した到達距離の所在探索信号を望ましくは自己のIDコードと共に送信し、その所在探索信号を受信した他の種類の端末は受信の事実・内容及び/又は自己のIDコードを望ましくはその所在探索信号発信端末のIDコードと共にシステムに通報する手段を有することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0012】手段5. 手段4の所在探索信号が電波、赤外線等の光、超音波の少なくとも1種を使用した信号であり、望ましくはその到達範囲及び/又は指向性が可変に設定(手動によりまたは通信で自動的に)可能とされたことを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

30 【0013】手段6. 手段1または手段2においてシステムに呼ばれた移動体端末または地点端末のシステムとの交信(接続シーケンス・プロトコールを含む)を失々地点端末または移動体端末が傍受してシステムからの被呼端末IDコードと傍受端末の自らのIDコードとをシステムに送信することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0014】手段7. 手段1の通信系が、連続漏洩または間欠漏洩の漏洩同軸ケーブル、弱輻射平行線、または直列分岐型アンテナ(双方向増幅器付を含む)の一つまたは複数を含む非漏洩伝送系であることを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0015】手段8.手段1において移動体(又は地点)端末が自主的、センサーにより起動されて、又は所持者又はシステムの操作で自らのIDを送信しその移動体(又は地点)IDを地点(又は移動体)端末が直接受信してそのIDを認証するかまたはシステム経由で受信して移動体(又は地点)IDを認証すると地点(又は移動体)端末が特定の機能信号を出力しその出力を利用して特定の機能を実行することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

(5)

【0016】手段9. 手段8の特定機能が部屋・保管庫・金庫・保管箱・特定地域への出入の鍵の開錠、非常通報、または火災通報であることを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

7

【0017】手段10.手段1において移動体通信系の固定局と移動端末間の位置登録及び/又は呼接続にかかわる交信を地点端末が傍受し傍受した地点端末が地点端末IDコード+移動体端末IDコード又は地点端末IDコード+移動体端末IDコードに移動体通信系の位置情報を付加してシステムに送信することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0018】手段11. 手段10において細部位置情報があらかじめ定めた時間経過しても更新されないが最新の細部位置情報を知っておきたい場合、システムの制御プログラムにおいてデマンドが生じた場合、または常に細部位置情報を定期的に必要とする場合、システムが移動体通信系の固定局または有線系で接続された地点端末を介して移動端末に信号を送信することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0019】手段12.手段1において、移動体端末及 20 び/又は地点端末が下記手段を有するトランスポンダー であるか又はその回路を内蔵することを特徴とする位置 情報システムおよびその利用システムを用いる。

1. 自IDコード、及びシステム内共通応答コードをあらかじめ記憶する手段。

2. システムからのシステム内共通探索信号及び/又は 自IDを指定しての探索信号の受信にさいしては、自I D及び応答コードを返送する手段。

3. 応答コードの受信にさいしては、自 I D コードを返送する手段。

【0020】手段13.手段1において、移動体端末及び/又は地点端末が下記手段を併せて有するトランスポンダーであるか又はその回路を内蔵することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

1. 自 I D コードをあらかじめ記憶する手段

2. システム内共通探索信号及び/又は自ID以外の端末への探索信号(キャリア単独及び/又はIDコード)と特定時間内の当該端末の応答信号(キャリア単独及び/又はIDコード)を検知する手段、すなわち受信可能距離内に所在する他の近傍端末の応答を検出し、利用す 40 る手段を有することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システム。

【0021】手段14.手段13において、システムからのシステム内共通探索信号及び/又は自IDを指定しての探索信号受信にさいしては自IDコードを返送する手段と、近傍端末の応答検出にさいしては少なくとも自IDコード及び/又は近傍応答端末のIDコードを返送する手段とを有することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0022】手段15.手段1において移動体(又は地 50 徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用

点)端末が自主的に又はセンサー入力により起動されて 自ちのシーケンス(ランダム、定期的繰り返しを含む) により移動体(又は地点)IDコードを送出し、これを 受信した地点(又は移動体)端末が自IDコード(望ま しくは受信信号強度と共に)及び/又は自IDコードに 加えて移動体(又は地点)IDコードを送出することを 特徴とする位置情報システム及びその利用システムを用 いる。

【0023】手段16.手段15において移動体(又は 10 地点) I Dコードが複数回又は繰り返し送出される場合、地点(又は移動体)端末は受信した移動体(又は地点) I Dコード(必要に応じ複数)を保持(記憶)しておき、順次に受信した移動体(又は地点) I Dコードを利用して該 I Dコードの正誤判定(必要が有れば)、他の移動体(又は地点)端末の近接の判定、移動体(又は地点)端末の近海留判定の少なくとも1つを行い、滞留の場合は重複した送信を停止するか、又は適宜設定された時間毎に再度近辺に所在滞留する移動体(又は地点)端末のI Dを自らのI D(望ましくは受信信号強度と共20 に)と共に送出することを特徴とする位置情報システム及びその利用システムを用いる。

【0024】手段17.手段1,12,13,15,16において移動体(又は地点)端末が通話機能を持たない自己ID送信機又はトランスポンダーであり、通信系及び/又は地点端末がその送受信機又は受信機であることを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0025】手段18. 手段10,12,13,15,16において地点端末とシステムを接続する手段が30 構内または公衆のアナログまたはディジタル電話回線である場合に地点IDコードを有線電話系の発信者番号通知サービスの発信者番号(発ID)で代用することを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0026】手段19. 手段10, 12, 13, 15, 16において地点端末とシステムを接続する手段が構内電話回線である場合に電話回線及び/又は電話回線に帯域外(高域)キャリア信号を重畳し両者間の情報伝送を行う回線を用いることを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0027】手段20.上記各手段の端末および通信系が、有線電話、携帯電話、PHS,CDMA系携帯電話、衛星通信電話、双方向放送、WAN、LAN等の公衆通信系または私設通信系の、端末およびその通信系、またはその混合系であることを特徴とする位置情報システムおよびその利用システムを用いる。

【0028】手段21. 上記各請求項において移動体端末と地点端末が少なくとも一部共通のハードウエア的 又はソフトウエア的機能プロックで構成されたことを特徴とする位置情報システムなとびその利用システムを用 (6)

いる。

【0029】手段22. 上記各手段においてシステムが 特定のカテゴリーに属する複数の端末よりなる群のID コードを呼べば、そのIDコードを検出した移動体また は地点端末は望ましくは自らのIDコードを附してシス テムに返答する。さらに望ましくは受呼した移動体また は地点端末は所在探索信号を送信しその信号を受信した 地点または移動体端末は所在探索信号の受信内容及び/ 又は自らのIDコードを附してシステムに送信すること を特徴とする位置情報システムおよびその利用システム を用いる。

【0030】手段23.上記各手段においてそのシステ ムが地点端末コードと実所在位置(地図的)との対応テー ブル、移動体端末コード(PHS等の内線又は公衆電話 番号を含む)と移動体端末携行体の識別名との対応テー ブル、地点端末コードと近傍の電話番号との対応テープ ル、などの少なくとも一つからなるデータベースを有す ることを特徴とする位置情報システムおよびその利用シ ステムを用いる。

【0031】手段24.上記各手段において、請求項2 3のデータベース検索結果を表示する画面などで移動体 端末携行体の識別名及び/又は移動体端末コードを選択 して、その移動体端末及び/又は近傍の電話に自動ダイ ヤルする手段を有することを特徴とする位置情報システ ムおよびその利用システムを用いる。

[0032]

【実施例】図1は本発明の通信系として公衆PHSを利 用した請求項1~6に対応する実施例の概念図である。 $CS_1 \sim CS_N$ はセル $_1 \sim$ セル $_N$ の固定局(以下CSと 言う)、PSは移動端末、ST₁₁~ST_{1n}, ST N1~STNnは本発明が特徴とする地点端末、サブセ $\nu_{11} \sim \forall \forall \forall \nu_{1n}, \forall \forall \nu_{N1} \sim \forall \forall \nu_{Nn}$ 夫々のSTのPS送信の所在探索信号検知範囲、1は例 えばミリ波帯等の無線アクセス回線、2は専用回線また は加入者回線、3はユーザーターミナル(UT)を位置 情報システム(SS)に接続する加入者回線、3'はU TとSSが同一建屋 (敷地) 内に有る場合の接続回線、 41, 4Nは各CSを上位局と接続するISDN回線、 5₁₁, 5_{Nn}は各STとSSを公衆有線電話網経由で 接続するための加入者回線、 6_1 、 6_N はCSとPS間 40 いPS値を求めることもできる。 の上り下りの電波、7₁₁, 7_{Nn}はSTとPS間の上 り下りの双方または何れか一方の電波、 8_1 , 8_N は各 CSと各ST間の上り下りの双方または何れか一方の電 波、9₁₁, 9_{Nn}は各STとSSを接続する専用回線

【0033】SSは位置情報探査を主業とするシステム で、第1種通信事業者が自ら運用する場合と第1種通信 事業者以外の事業者が運用する場合が考えられる。この 運用形態の違いによって1又は2および5又は9の選択 において、その何れが主として選択されるかが決まるこ 50 き位置精度が上昇することは明らかである。STとSS

とになる。UTは位置情報を必要とするユーザーのため の端末で通信機能を持ったパソコンやPB信号を送出可 能な電話機、地図表示機能付移動体通信端末などでよ い。SSが有人の時は一般電話でよい。

【0034】SSには、請求項23のSTIDと実地図 上の位置(以下RPと言う)の対応を示すテーブル、P Sを携行している人や動物の名前所属あるいはPSが添 付されている物体など(以下オブジェクトと言う)とP SIDの対応を示すテーブル、地点端末コードと近傍の 10 電話番号との対応テーブル、等から成るデーターベース (以下DBと言う)が設けられている。

【0035】実施例1:位置情報を必要とするユーザー がUTから特定の被検索オブジェクト(以下SOと言 う) の位置情報を要求すると、SSは必要があればDB を参照して対応するPSIDに翻訳しPHSを利用して 発呼し、検索要求であることを示すコード(以下SCと 言う)を当該PSIDのPS(以下:被検索PSと言 う) に送信する。SCを受信した被検索PSは、自己P SID+SC+ [受信可能なCSID群(例えば5ヵ 所)と望ましくはその受信信号強度表示(以下RSS I)値]とをSSに返送する。以降、PSまたはSTが 受信可能なCSID群(例えば5ヵ所)と望ましくはそ

の受信信号強度表示(以下RSSI)値をCSパターン

【0036】SSはそのデータを解読して被検索PSの 返信データのCSパターンを記憶し、そのCSパターン 中のST群を呼ぶ、呼ばれたSTは自らのSTIDとC Sパターンを返送する。SSは各STのCSパターンか ら被検索PSのCSパターンに近似したSTを選択して STPとし、その被検索PSがSTPに存在すると判断 し、STPのSTIDをキーに前記データーベースを検 索して対応するRP(フロアー配置図、構内図、番地、 緯度経度など)をユーザーのUTに通知する。望ましく はUTは地図表示機能を有し、SSから地図データと共 にRPの送付を受ける。又UTには表示機能付PHS等 を用いることができ、移動中のユーザーが利用すること ができる。STPのCSパターンから計算したSTPの 計算値と、実STP位置の誤差を利用してPSのCSパ

【0037】被検索PSが所在するSTの判断は上の例 に限られない。以下の実施例の方式、その他を利用でき る。また通信系はPHSに限られずアナログ、PDC、 CDMA-One、WCDMA、等の方式の移動電話や その混合でも同様に実施できることは、上記の説明から 明白である。即ちこれらの方式のセルサイズが大きいこ とは問題とならないのである。

ターンからのPSの計算位置を補正してより実位置に近

【0038】サブセル(各STがカバーする範囲)はC Sのサービスエリア(セルサイズ)より任意に小さくで

の接続には請求項19に記載のインフラストラクチャを利用できる。特に構内ではLANの利用も可能である。 STの配置は使用目的によって任意の細かさとしたり、 指向性をもたせることが出来る。

【0039】上述例は公衆通信網としてのPHSを用いた場合であるが、私取通信網としての構内PHSにより、構内、ピル内、ホテル内、病院内などで同様に実施できることは明らかである。

【0040】上述例ではSTは自ちその時点でのCSパターンを返送したが、予めその時間的平均パターンをSSに記憶してデータベースとしておき、そのパターンと最も近似するSTをSTpとして選択することも出来る。しかし通常そのCSパターンは時間的に大きく変動するので上述例の方が精度は良く、且つSSのCSパターン用データベースが不要となる利点がある。

【0041】以上はSSが探索すべき移動体(又は地点)端末のIDを指定してポーリングにより細部位置(ST地点)を求める例(請求項2)であるが、移動体(又は地点)端末が自主的にCSパターン等の信号をSSに送信して位置情報探索を起動してよい(請求項3)ことは勿論で、この方式が可能なことは上述の説明から明らかである。

【0042】移動体端末IDを指定してのSSからのポーリング、又は移動体端末からの自主的信号をSSへ発信するのは移動体端末の位置をSTの細かさで知ることを目的とするものであり、上記括弧内に示す地点端末IDを指定してのポーリング、又は地点端末からの自主的信号をSSへ発信するのは、ST近辺に所在する移動体端末を知ることを目的とするものである。

【0043】STとPSは上述の説明からも判るように 30機能的に類似部分が多いので、大量生産されているPSと大部分を共通化でき、若干の冗長を許すならばプログラムの一部を書き換えるだけでSTを構成することが出来る (請求項21)。但しSTの給電は、SSと有線接続される場合はセンター給電、無線接続される場合は太陽電池または商用電源から給電されることが望ましい。

【0044】勿論、STには通話のための送受話器、アナログ回路、コーデックやキーボタン、LCD表示器などのマンマシンインターフェースは不要である、また、徘徊老人やペット(犬猫などの動物など)の探査を目的とした位置探査用PSにおいても同様に通話のための送受話器、アナログ回路、コーデックやキーボタン、LCD表示器などのマンマシンインターフェースは不要であるので、小型化と低コスト化が可能である。

【0045】要約すると、従来のPHSによる位置検索はPS-CS-PHSネットワーク-SS-UTの組み合わせであったのに対し新たにPSと並列的にSTが追加された組み合わせになったことが特徴の一つで請求項1とされる。

【0046】これらの特徴をポーリング方式でSS起動 50 す。図2は電波の遮蔽効果が著しい隔壁で仕切られた客

で実行するのが請求項2であり、請求されていないが、 PSのCSパターンとSTのCSパターを比較して近接 STを判断することが特徴である。一方、端末起動で実 行するのが請求項3である。

【0047】実施例2:実施例1では被検索PSが所在 するSTPの判断にCSパターンの比較を行った。実施 例2ではその煩雑さを避けるために、その代替として被 検索PSが所在するSTPを判断する請求項4~6の方 式を、実施例1と同様にPHSの場合を例に図1を用い 10 て説明する。PS/ST間に直接通信できる、送信電力 を低く且つ受信検出閾値を高く制御したPHSのトラン シーバーモードリンク(ソフト制御による送信電力/受 信検出閾値制御)または微弱電波、または赤外線、超音 波などの通信手段(図1の711,7Nn)を設ける。 これらは上述の制御されたトランシーバーモードPH S、コードレス電話、赤外線リモコン、超音波レーダー 等でよく知られている技術を用いることができる。また STの受信検知レベル閾値を高い目に設定したり、送信 電力を制御したり吸収体や反射体を設けたりするなどし て、その通信可能距離は目的に応じた距離・指向性とさ れ、その範囲を図1にサブセルとして示している。

【0048】SSからCS経由で呼ばれた被検索PSがSCを受信すると、当該PSは自らのPSIDにSCを付加して送信する。図1のセル1の例では当該PSはサブセル1に所在しているのでST1がこれを受信する。ST1は自らのSTIDと受信したPSIDを、5または9の有線又は無線回線、または送信電力と受信検出関値をCSと通信可能なレベルに制御してCS経由でSSに送信する、これ以降のSSがRP(実地図上の位置)をユーザーに通知するプロセスは実施例1と同様である。

【0049】上記ではSCの授受が前提となっているが、わざわざSCを用いなくても移動体通信システムが規定している呼接続プロトコル等に含まれるPSIDを傍受し、STが傍受したPSIDを上記同様の方法で自らのSTIDと共にSSに送信することで被検索PSが所在するRP(実地図上の位置)を知ることも出来る。但し、この方式(請求項6)は煩雑さが無い一方、公衆サービスではSSが不要な情報を受信する頻度が増える欠点もあるので構内位置情報システムの方に利用価値が高い。

【0050】実施例2において所在探索信号に電波を利用する場合は電波吸収体、反射体により、赤外線を利用する場合は光学レンズ/プリズム反射鏡により、超音波を利用する場合はホーン或いは超音波トランスデューサをアレイ化するなどの方法で、STの受信に目的に応じた指向性を持たせることが出来る、また指向性を遠隔制御することも可能である。

【0051】実施例3:図2に請求項7の1実施例を示す。図2は電波の遮蔽効果が著しい隔壁で仕切られた客

(8)

20

室と食堂、および電波の伝播が良好なロビー、受付/会計、廊下があるホテルの一つのフロアー(図1の一つのセルに相当)を模式的に示したもので、ここでは構内PHSを用いた例を説明する。図中、BSxは構内PHSの固定局(公衆の場合のCS相等)、PSは構内モードに切り替えたPHS移動端末、ST1~STnは図1と同様の地点端末、結合器はBSが特定小電力該当の無線局で現時点では外部アンテナの接続が許可されていないため、同軸ケーブルとBSを空間結合するもので将来電波法規が改正されれば回路結合(コネクター結合)もあり得る、分岐器は直列分岐ユニットである。

【0052】本実施例では受付/会計とロビーおよび各客室が夫々一つのサブセル、食堂には5つのサブセルが設けられている。廊下はSTが配置されていないため通話は可能だが細部位置情報の取得は不能に見えるが、PBXが保持するPSの位置登録情報と各STからの情報の不論理とのANDを取ることで廊下に所在するPSを知ることが出来る。勿論廊下に適宜間隔でSTを配置し、細部位置を知ることも可能である。

【0053】上述のような構造のフロアーでは従来多くのBSを配置しなければ「圏外」となる個所が多くなる、これを回避する手段として連続漏洩または間歇漏洩の漏洩同軸ケーブル、弱輻射平行線または直列分岐型アンテナ(双方向増幅器を含む)を含む非漏洩伝送系を必要に応じ単独または混合して用いる。単にCSとPS間のリンク確保だけであれば駅地下ホームに漏洩同軸ケーブルが利用されている事例もあるが、STとSSを接続する手段にも利用する点が請求項7の特徴とするところである。

【0054】実施例4:図3は請求項8~9の1実施例を示す概念図である。本実施例のSTは機能信号出力(以下FOと言う)を有する。FOは電気錠の開閉や非常通報または火災通報などの起動の特定機能を実行する目的に供する無電圧接点または有電圧接点などで、移動体端末が自主的、はセンサーにより起動されて、又は所有者の操作で自らのIDを送出し、そのIDをSTが直接受信してそのIDを認証するか、またはシステム経由で受信してIDを認証すると接点の状態を変化させることで特定機能を実行する。

【0055】実施例5:実施例1~3は位置探査をSSがユーザーの要求を受けPSを呼ぶ所謂ポーリングにより実行する、これに対し図4に示す実施例5は構内PHSを対象にPHSがシステムとして所持する位置登録や呼接続シーケンスに含まれるPSIDをSTが傍受し、傍受したSTがPSID+自らのSTIDまたはこれらにBSIDを付加するか、又は通話機能を持たない移動体端末(以下Cdと言う)が送信するID(以下CdIDと言う)を受信したSTが受信したCdID+自らのSTIDを有線電話回線または有線電話回線に重畳した帯域外信号またはBSを経由してSSに送信すること

で、夫々のPS又はCdの細部位置情報を知りDB(請求項23のデータベース)に登録、UTにユーザーが入力した検索条件に合わせてDBを検索し、その結果をUTに返すよう構成したもので、この方式(以下アクティブ方式と言う)の特徴は何処かの細部地点または/およびその周辺に誰か居るか?と言った検索が極短時間のうちに出来るのでホテルのような業種に最適である。

【0056】また請求項11の目的とするところはDBのPSIDとSTIDの対応を示すテーブルを準リアルタイムに更新することにある。細部位置情報があらかじめ定めた時間経過しても更新されないが最新の細部位置情報を知っておきたい場合やSSの制御プラグラムにおいてデマンドが生じた場合、あるいは定期的に細部位置情報を知りたい場合、SSはそのPSに対して発呼しPS側で着信鳴動する前にその呼を放棄することで、そのPSの細部位置情報を更新することができる。ポーリング方式でPSIDとSTIDの対応を示すテーブルの準リアルタイム性をを保持するよりは、請求項11の方式のほうがSSの負荷が軽くて済むのみならず、PSがスリープ状態からウエイクアップする頻度を少なく出来るので電池消費も少なく出来る。

【0057】上記でSTとSSを接続する手段が電話回線で且つ音声帯域内である場合に、STIDに変えてその回線が収容されている交換機が送出する発信者番号(発ID)で代用するのが請求項18の特徴である。

【0058】実施例5においてSTとSSを接続する手段が内線電話回線で且つ併設電話機がある場合に、STが収容されている回線の電話機が話中であっても遅滞なく必要な情報をSSに伝達できるよう帯域外信号を重畳して多重伝送するように構成したのが請求項19の特徴とするところで、その概要を図4に示す。図4においてMPXは帯域内信号(DC~3.4kHz)を電話機に、それより上の帯域外信号をSTに振り分けることを目的としたもので、高周波トランス、ローパスフィルターなどで構成したものである。

【0059】帯域外信号多重処理ユニットは、帯域外信号を分離し帯域内信号(DC~3.4kHz)を1:1で汎用PBXと結合する機能と、帯域外信号に対する集線機能と集線した帯域外信号を内蔵するモデムに結合し変復調した上SS(位置情報システム)と送受信する機能を併せ持つよう、集積回路やコンピュータで構成したものである。SS(位置情報システム)とUT(ユーザーターミナル)は図1のものと同様のものである。

【0060】実施例6:図5は請求項12,13,14,15,16,17の通話機能がない場合の1実施例を示す概念図である。各STは図では省略されている内線電話回線、または図5のように張り巡らされた同軸ケーブル(漏洩を含む)や低輻射平行線、分配器、TR/RX(送受信機又は受信機)を経由してSSと接続され50 るものとする。図中BUは同軸ケーブルと低輻射平行線

の間で不平衡/平衡変換とインピーダンス整合を同時に 行うバルーン、Cdは例えばE-CODE社製の商品名 をSpiderと称するRFID (Radio Fre quency Identification) TAG (以下カードと言う) で、Cdに固有のIDコード(C dID)で変調された300MHz帯の電波(以下RF 信号と言う)を周期的に自動送信送するもの、またトラ ンスポンダー方式Cdの例としては同じくE-CODE 社製の商品名PDE-2000などがある。次にTR/ RXの例としては上述のSpider対応の受信専用機 (E-CODE社ではSpider Readerと称 する)がある。Rは終端抵抗器、ST_{1x}~ST_{Nx}は 図1と同一目的の地点端末、エリア1~エリアNはビル 等のフロアーまたは別棟の建屋などで図1のセルに相当 する、位置情報システム (SS) は図1の位置情報シス テムと同様のもの、UT(ユーザーターミナル)はユー ザーの探査要求の入力とSSからの回答を受ける電話や 地図表示機能付PHS等で、望ましくは地図表示をする RS-232CまたはLANケーブルなどでSSと接続 されたパーソナルコンピュータとされる。TR/RX (送受信機又は受信機) はトランスポンダー対応の場合 はSSから受け取ったカードID(以下CdIDと言う で実施例1のPSIDに相当)で変調された例えば30 OMHz帯の高周波信号(以下RF信号と言う)を送信 する機能と、何れの場合もCd及びSTからの信号を受 信復調してSSに渡す機能を有するもの、分配器は送信 RF信号を各エリアに分配する機能(トランスポンダ対 応の場合)と各エリアのCd及びSTから来るRF信号 をまとめる機能を併せて持つCATV等で用いられてい る分配器と同様のものである。

【0061】エリア1では各部屋に同軸ケーブルが引き込まれ漏洩同軸ケーブルから成るループ部に結合され再び同軸ケーブルにつなぎ直して次の部屋へと続き最後の部屋では漏洩同軸ループはインピーダンスが等しい抵抗器で終端されている。またエリアNでは直列分岐器を介して各部屋のアンテナに接続すると共に同軸ケーブルの終端にはBUを介して廊下の全長をカバーする低輻射平行線(例えば市販のUHF帯用平行フィーダー)に接続している。また必要があればリピーター(中継増幅器)を挿入することもある。各エリア内をこのように構成することにより、他の業務に妨害を与えるような強力な電波を発射することなく、隈なくサービスエリアとすることが可能である。

【0062】先ずCdがトランスポンダ(例えばPDE-2000)の場合の作用を説明する。ユーザーからUTを経由して探査要求を受けた場合、DBを検索してCdIDを見付け、これをシリアルデータとしてTR/RX(送受信機)に送出する、TRはCdが必要とするキャリア周波数と変調形式の信号を生成し部屋や廊下(図1のサブセルに相当)に輻射する。これを受信しCd!

Dが一致したCdはCdID及び/又はシステム内共通 応答コード(以下CdIDなどと言う)で変調されたR F信号を返送する、この信号をTR/RXの受信部で復 調してSSに返す、このことでSSは少なくとも自らの サービスエリア内にオブジェクト(Cdを携行人、ペッ ト、C d を添付された物体)が存在していることが判明 する。この後SSはSTからの通報を待つ、応答したC dが所在する部屋(サブエリア相当)などのSTは、C dからのRF信号(搬送波(キャリア)単独、及び/又 はCdIDなど)を検知できるので若干のウエイト時間 をおいて(特定の時間内)に、EEPROMなどに記憶 又はDIP-SWなどに設定されているSTID望まし くはCdIDなどを付加して同一通信系経由でSSに報 告する。これにより、実施例2同様にユーザーから要求 されたオプジェクトが所在する細部位置情報を判別す る。請求項12, 13, 14ではCdとSTに同一ハー ドウエアーを用いることもできる。

【0063】次にCdがCdIDを周期的な自動送信す

16

る場合(例えばSpider)の作用を説明する。近傍 20 にCd(複数であっても良い)が存在するSTは、請求 項15ではCdからの信号を受信した度に、請求項16 では受信したCdIDに変化(新しく出現したCdI D, 特定回数又は特定時間受信されないことにより消滅 したと判断されるCdID等の変化)があった時、又は あらかじめ定めた時間毎にSTIDと最新のCdID群 望ましくは受信信号強度(RSSI)をも含めて送信す る、これをTR/RX (この場合は受信機) が受信復調 してSSに報告し、SSはDBの関連テーブルを更新す る。ユーザーからUT経由で照会を受けるとSSはユー 30 ザーの検索条件によりDBを検索してその結果をUTに 返す。この場合にCdの送信周期を固定せずランダムに 変化させれば衝突防止に役立つことは言うまでもない。 【0064】実施例6でCdがトランスポンダーの場合 は、TRからのRF信号(搬送波(キャリア)単独)に 続くCdからのRF信号(搬送波(キャリア)単独)を 検出することにより電話回線経由でSSへ発信及び/又 はSTIDを送信するタイプのSTを用いても細部位置 情報を確認することができる。すなわちこのタイプのS Tでは受信部のCd IDデータ復調機能とCd IDの判 定機能及び無線送信機能が不要である、またCdがCd IDを自動送信する場合でも無線送信機能が無く電話回 線経由でSSへSTID, CdIDなどを送信するタイ プのSTを用いても細部位置情報を確認することができ るので、何れの場合でも多数必要なSTのコストを安く 出来、ひいてはシステム全体のコストパーフォマンスが 著しく向上する。

【0065】実施例6の方式ではシステムが所持する呼接続シーケンスのようなものは存在しないが、実施例5 の請求項11に関連する事項を適用すればアクティブ方 50 式を実現することも可能である。またSTIDの無線送 (10)

信にはCdIDを自動送信するCdの機能を充当することで請求項21の特徴を満たすこともできる。

17

【0066】次に請求項22について説明する。これまでに説明した実施例は、基本的には1個のPSを探査する場合を示してきたが、構内PHSのPSIDに含まれる内線電話番号部を階層化したり、CdIDであれば標準規格に制約されることがないのでIDの各ピットに意味を待たせる等の手法でグループやカテゴリーに対応付けることで、グループやカテゴリーを一斉に探査できることは明らかである。PHSや移動体電話システムの場 10 合も標準規格を改正しIDのピット数を追加すれば同様の一斉探査が可能になるのは言うまでも無い。

【0067】以上PS位置をSTIDで決定する例について述べたが、PSとSTは同一機能とされているので逆にST位置を呼び、そこに所在するPSを知ることができるのは勿論である。

【0068】実施例7:図6は請求項15,16,17 の通話機能がない場合で且つ通信系がLAN(Loca l Area Network)である場合の1実施例 を示す概念図である。実施例6との差異は、SSと各S 20 TがLANで結ばれ、各STに実施例6のTR/RX (カード用受信機例えばE-CODE社Spider Reader)の機能が分散されている点にある。よっ て実施例6と重複する説明は省略する。

【0069】図6中、Cdは実施例6で説明したCdIDを自動送信するカード、HUBはLAN用の例えば10BaseTハブ、Rは終端抵抗器、RPTはLAN用リピータ、T/RはLAN用トランシーバー、SSは位置情報システム、ST11、STNnはLAN接続用地点端末で例えばNIC(Network Interface Card)機能を有する1ボードコンピュータとカード用受信機及びソフトウエアで構成したもの、UTはユーザーターミナルで有線又は無線LANでシステムに接続されたパーソナルコンピュータやPDA(携帯情報端末)及びソフトウエアとされる。本実施例のSSは内蔵するNIC経由でLANに接続されている、但し小規模システムではUTの一つにDB(データーベース)を持たせ他のUTにDB共有を許可し各UTをLANで接続すればSSを省略することも出来る。

【0070】次に本実施例の作用を説明する。本実施例ではCdがCdIDを周期的に自動送信する(例えばSpiderの場合)ので、近傍にCdが存在するSTは、請求項15ではCdからのRF信号を受信した度に、請求項16では受信したCdIDに変化があったらその変化内容又はかあらかじめ定めた時間毎に最新の記憶CdID群望ましくは受信信号強度(RSSI)を含むフレームとしてLAN経由でSSに送信する、このフレームには当然の事ながらST内蔵NICに固有のMACアドレスが含まれているのでこのアドレス(例えばIPアドレスに変換したものを含む)をSTIDと見な

し、SSはこれらの情報を基にDB上の関連するテーブルを更新する。ユーザーからUT経由で検索要求をうけると、SSは上記DBを検索してその結果をUTに返す。万一複数のSTから同一CdIDを含むフレームを受け取った場合はRSSIを用いてRP(実地図上の位置)を特定できることは言うまでもない。

【0071】実施例8:図7は請求項23、24の1実 施例としてデーターベースの検索結果と自動ダイヤルに 関する複数のダイアログボックスが開いた状態のUT (ユーザーターミナル) の表示画面を模式的に示したも のである。 図7ではユーザーが指定した検索条件が 「5007号室付近 AND ベルポーイ」であったこ とを示している。次にこの条件を満たすものが3件見つ かったことを示し、「検索結果」ダイアログボックス に、その内訳が表示され、ユーザーが「佐倉寅吉」を選 択した結果、「自動ダイヤル先選択」ダイアログボック スが開き、続いてユーザーが「PHS」を選択したの で、「佐倉寅吉PHSへダイヤル」と言う確認ダイアロ グボックスが開いたところである。ここで「はい」ボタ ンをクリックすれば、5007号室付近に居るベルボー イの佐倉寅吉が携行するPHS移動体端末の番号を自動 的にダイヤルする。言うまでもないが「取消」ボタンを クリックすれば、初期画面に戻る。本実施例では、この ような機能を実現可能とするソフトウエアがSS(位置 情報システム)とUTに搭載されている。

[0072]

【発明の効果】1. 本発明が特徴とするSTの作用により、セル寸法が大きな移動体通信系ににおいてセル寸法より小さい細部位置情報の取得が可能となった。

30 2. STは量産効果でコストが安いPSのハードウエア /ソフトウエアの一部を改造するだけで実現でき、有線 /無線通信系は既存のインフラストラクチャを利用でき るので、本発明のシステム構築に要する費用は極めて少 なくて済む。また実施例6, 7の場合は通話機能を省く ことで更にシステム構築費が少なくなるので、細部位置 判別手段を安価にできる。

3. 本発明では詳細位置情報の取得にピル内や地下街では実用にならないGPSの代替として、またピル内、地下街に設けられたPHSのセル局からの電波ですら到達困難な個室等でも用いうるために、STとサブセルと言う概念を用い実施例3, 6, 又は7の方式を利用すれば「圏外」とならないので、構内、施設エリア、ピル、大型船舶、内でも使用可能である。

4. 実施例 6, 7の移動端末 (Cd) は、既に量産されているRFIDタグを利用できるので、極めて小型、且つ、安価である。地点端末も簡易,安価とすることができる。

5. 実施例 5 のアクティブ方式を用いれば、システム側 から人為的に検索しなくても自動的に準リアルタイムに 50 DBに登録されている PSまたは Cd の細部位置情報を

知ることができる。また、ポーリング方式で準リアルタイムにDBに登録されているPSまたはCdの細部位置情報を取得するよりは、PSまたはCdの動作頻度を少なく出来るので電池消費を少なく出来る。また、請求項15,16の移動体端末を用いればCdの細部位置情報が自動的かつ準リアルタイムに更新されるアクティブ方式が得られることは言うまでもない。

6. 実施例6, 7の地点端末は、C d が I D 無線送信機 方式の場合は受信復調した I D のベースバンド・データ と望ましくは受信信号強度データ(R S S I)をにS S へ送信するので、S S で R S S I を基に更に細部位置を 特定できるので、従来技術のタグ読取り機を多数股置し たシステムで複数のタグ読取り機がC d 検出した場合に 細部位置を特定できないといった欠陥を解決できる。し かも実施例6に請求項18, 19を適用すれば既存の内 線電話回線を通信系とすることが可能となりシステム構 築費を安価にできる。更にC d が トランスポンダーであ る場合はC d の一部を改造する事によりS T とすること ができるので極めて安価に実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の概念図(実施例1、2、5)

【図2】請求項10の実施例を模式化した図(実施例3)

【図3】特殊機能出力を有する地点端末の概念図(実施 例4)

【図4】帯域外信号多重の概念図(実施例5)

本発明の概念図(実施例1、2、5)

【図5】 通話機能が無い場合の実施例を模式化した図

【図1】

(実施例6)

(11)

【図6】通話機能が無い場合のLAN接続の実施例を模式化した図(実施例7)

【図7】検索結果表示画面の模式図(実施例8) 【符号の説明】

1 ミリ波帯等の無線アクセス回線

2 専用回線又は加入者回線

3および 5_{11} , 5_{Nn} 加入者電話回線(または内線電話回線)

10 3'LAN、RS-232C等

41,4N ISDN回線

6₁,6_N 無線リンク

7₁₁,7_{Nn} 無線リンク

81,8N 無銭、赤外線、超音波のリンク

911, 9Nn 専用回線

BSX 構内PHSの固定局 (x番目の)

Cd RFIDカード

CS 公衆PHSのセル局

HUB LAN用ハブ

20 MPX 帯域外信号マルチプレクサ

 PS
 移動端末

 R
 終端抵抗器

RPT LAN用リピータ

 $ST_{11} \sim ST_{1n}$ 地点端末 $[セル(エリア)_1]$

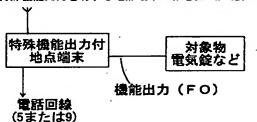
STN1~STNn 地点端末 [セル (エリア) N]

TR/RX Cd (ST) 用送受信機又は受信機

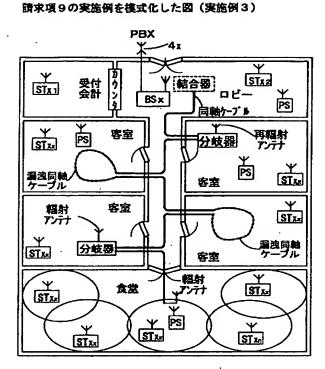
T/R LAN用トランシーパー

[図3]

特殊機能出力を有する地点端末の概念図(実施例4)

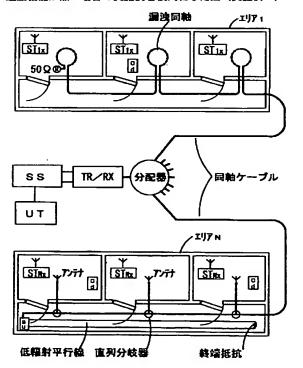


【図2】



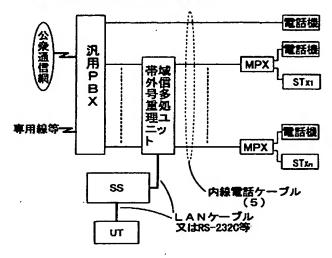
【図5】

通話機能が無い場合の実施例を模式化した図(実施例6)



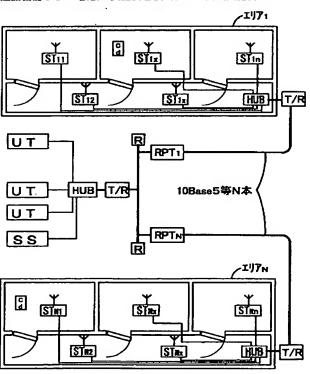
【図4】

域外信号多重の概念図(実施例5)



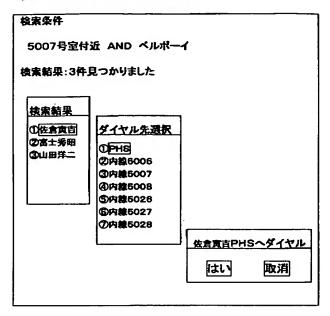
【図6】

通話機能なしLAN接線の実施例を模式化した図(実施例7)



【図7】

検索結果表示画面の模式図(実施例8)



フロントページの続き

Fターム(参考) 5J070 AC01 AK15 AK40 BC06 BC13

5K067 AA34 AA41 BB04 BB32 DD17

DD27 DD44 EE02 EE10 EE13

EE35 EE37 EE38 EE56 FF03

FF07 HH06 HH07 HH13 JJ54